

株主・投資家のみなさまへ

第85期

事業報告書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

S p e e d
&
S t r e t c h

 四国化成工業株式会社

証券コード:4099

株主・投資家の皆様へ



代表取締役会長 最高経営責任者

山下 矩仁彦



代表取締役社長 最高執行責任者

吉岡 隆

株主・投資家の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、第85期(平成16年4月1日から平成17年3月31日)における事業の概況と業績につきまして、ご報告申し上げます。

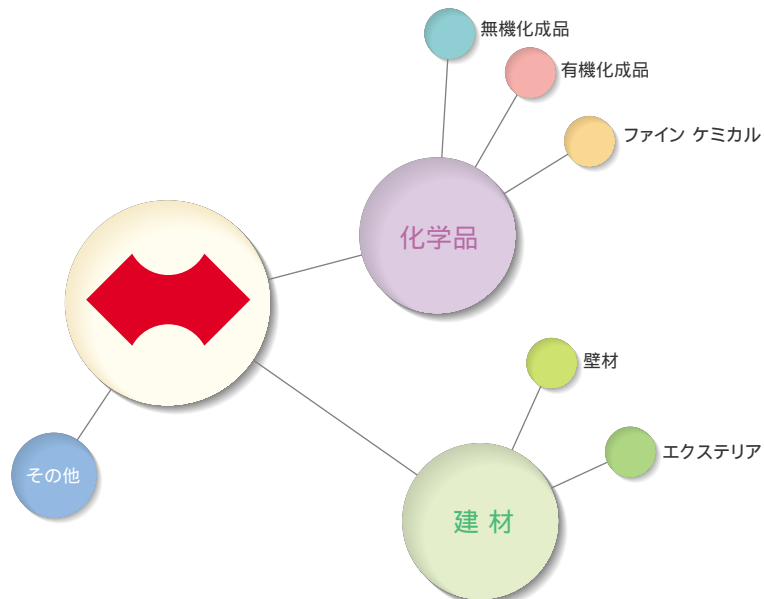
当期のわが国経済は、好調な輸出が牽引役となり企業収益が回復基調となりましたが、夏場以降、IT関連分野の在庫調整や米国・中国の成長減速から景気は踊り場局面に入りました。また、相次ぐ自然災害や原油価格高騰、円高の進行なども景気の停滞感を強めました。

こうしたなか、当社化学品事業ではIT関連のファインケ

ミカル部門が引き続き順調に推移、また、無機・有機化成品部門も拡販と採算性向上に努め、全体では増収増益となりました。

一方、建材事業は、住宅エクステリア部門が熾烈な市場競争の影響を受けたものの、外装材や舗装材が伸びた壁材部門と、当社の強みを発揮することができた景観エクステリア部門が前年を上回り、全体では増収減益となりました。

この結果、当期の売上高は前年同期比増収となるとともに、収益面ではコスト管理の徹底、金融収支の改善などにも努め、営業利益、経常利益ともに過去最高を達成することができました。



Index

さて、当社ではこのほど、経営の監督と業務の執行機能を明確に分離することにより、経営の透明性を確保するとともに企業統治を強化すべく、最高経営責任者・最高執行責任者を配する新しい経営体制をスタートさせました。

併せて、当社グループでは、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用するグローバルニッチ企業となる」を企業理念に掲げ、新しい中期経営計画『Shikoku Survival Strategy』をスタートさせました。事業構造改革のスピードを上げ、収益性向上を核とした業績向上に、グループを挙げて取り組んでまいります。今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

ごあいさつ	1
連結 営業の概況	3
連結 事業部門別概況	5
連結 連結貸借対照表	7
連結 連結損益計算書 / 連結キャッシュ・フロー計算書	8
単体 貸借対照表	9
単体 損益計算書 / 利益処分	10
トピックス	11
会社概要	13
株式情報	14

営業の概況

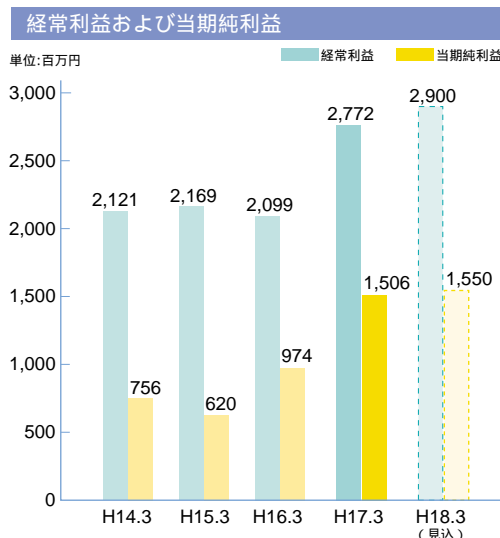
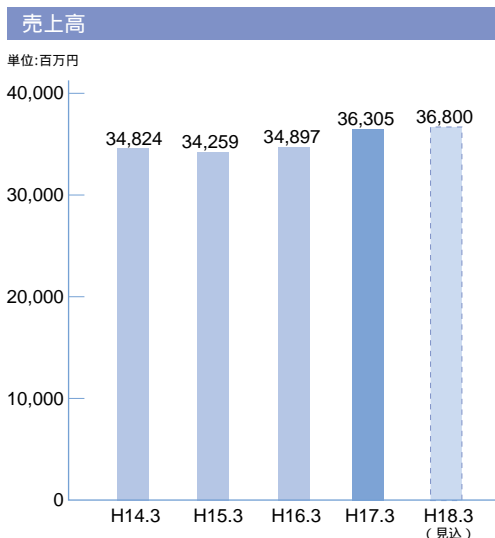
増収効果とコスト管理の徹底により、増益となりました。

当期のわが国経済は、好調な輸出が牽引役となり企業収益が回復基調となったことを受け、デフレ脱却の期待が高まりましたが、夏場以降はIT関連分野の在庫調整や米国および中国の成長減速から輸出と生産の伸びが鈍化し、景気は踊り場局面に入りました。また、相次ぐ自然災害や原油価格の高騰、さらに円高の進行などから景気の停滞感が強まりました。

このような状況下、当社グループは、平成16年度を戦略重視の事業運営を方向付ける初年度と位置づけ、諸施策に取り組みました。化学品事業ではIT関連のファインケミカル部門が引き続き順調に推移し、無機化成品部門は拡販に注力するとともに採算性の向上に努めました。また、有機化成品部門は事業環境の変

化に対応しました。一方、建材事業は熾烈な市場競争のなか採算性の向上と拡販に注力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 363億5百万円 前連結会計年度比4.0%の増収となりました。収益面では、増収効果とコスト管理の徹底に努めましたことから、営業利益は 29億2百万円 前連結会計年度比23.0%の増益となりました。経常利益は、金融収支の改善に努める一方、為替が期末にかけて円安に振れ差益が生じたことにより 27億72百万円 前連結会計年度比32.1%の増益となりました。当期純利益は、固定資産売却損やたな卸資産評価損の減少などにより 15億6百万円 前連結会計年度比54.6%の増益となりました。



対処すべき課題

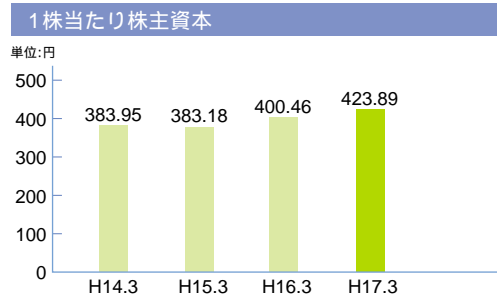
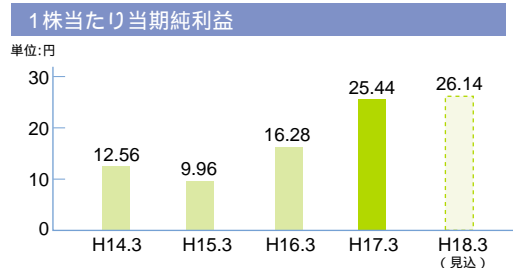
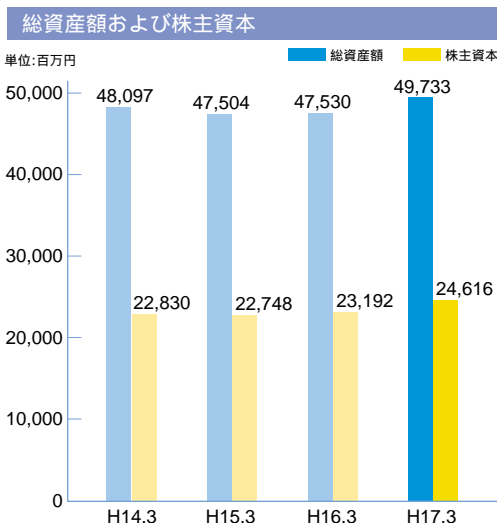
より強靱な企業体質の構築を目指します。

今後のわが国経済は、雇用環境の底堅さから景気
の持ち直しが期待される一方、極東における反日感情
の高まりや原油高に端を発する原材料の高騰、米国の
金融政策の転換などの不安要因から引き続き厳しい
経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、平成17年度を初年度とする中期経営計画『Shikoku Survival Strategy』の着実な実践により目標として掲げた「スリー5」（連結売上高500億円、営業利益50億円、ROA5%）の達成に向けて、経営環境の急激な変化にスピーディーに対処するとともに、事業構造の改革に一層注力し、選択と集中をより鮮明にすることで収益性志向を徹底させ、より強靱な企業体質の構築を目指します。

また、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足向上を念頭に置いた営業活動の展開、グループ挙げての抜本的なコスト削減など効率のかつ効果的な財務体質への転換に向けた諸施策を着実に実践してまいります。

さらに、企業の社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンス活動の推進や「環境・安全・健康」を確保するため環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して、グループを挙げての業績の向上拡大に努める所存であります。



建材事業

壁材は、健康志向の高まりやニーズの多様化に対応した内装材の充実や、天然素材を用いた舗装材と、多彩な施工が可能な外装材の拡販により前年同期を上回りました。また、景観エクステリアは公共投資が減少するなど厳しい事業環境にあって、「ゴミストッカー」などの環境対応型商品の拡販やセキュリティ商品群の充実により前年同期を上回りましたが、住宅エクステリアは熾烈な市場競争と消費者志向の変化の影響を受けました。

以上の結果、建材事業の売上高は173億55百万円 前連結会計年度比1.6%の増収、営業利益は16億9百万円 前連結会計年度比3.1%の減益でありました。



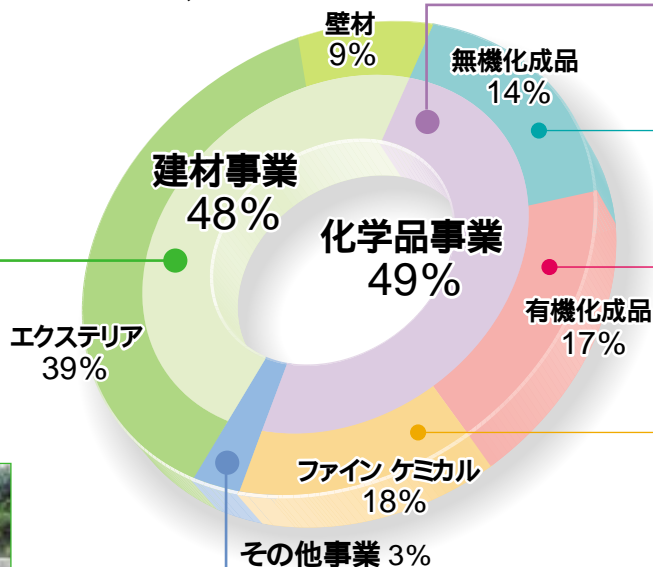
アルミ製ゴミ集積庫「ゴミストッカー-EA型」



外装壁材「バレット」

売上高構成比

合計36,305(百万円)



その他事業

情報システム事業は、地域に密着した営業活動を展開したものの開発受託の低迷により減収となりました。ファーストフード事業は、食材に対する消費者の安全志向の高まりや天候不順など厳しい状況下、品質・健康を意識した商品を展開するとともに、採算性の向上に努めました。商事部門は、個人消費の回復や商品展開の充実により増収となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は12億28百万円 前連結会計年度比15.2%の減収、営業利益は59百万円 前連結会計年度比41.7%の減益でありました。

化学品事業

無機化成品

不溶性硫黄は旺盛な需要を受け高稼働で推移しておりましたが、火災事故の発生により一時停滞しました。二硫化炭素は内外で拡販に注力し、無水芒硝は販売シェアの拡大を図るとともに採算性の改善に努めました。



有機化成品

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内ではプール用途が天候不順の影響を受けましたが、浄化槽やホームサニタリー分野などの拡販に努めました。海外では円高ドル安の状況下、採算性の是正に注力しました。耐熱電線向けのセイクは、国内市場の縮小により低迷しました。廃水処理剤であるハイポルカは、営業強化による市場開拓の効果が表れました。



ファイン ケミカル

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、引き続き内外での拡販によりシェアを伸ばしました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、内外とも堅調な動きとなりました。



以上の結果、化学品事業の売上高は 177億21百万円 前連結会計年度比 8.3%の増収、営業利益は 25億26百万円 前連結会計年度比 22.8%の増益でありました。

(単位:百万円)

資産の部	平成17年3月期	平成16年3月期
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
流動資産	21,202	19,333
現金及び預金	3,760	2,712
受取手形及び売掛金	10,853	9,294
有価証券	10	1
たな卸資産	5,710	6,134
繰延税金資産	750	741
その他	162	497
貸倒引当金	45	48
固定資産	28,530	28,197
有形固定資産	19,390	19,544
建物及び構築物	5,869	6,111
機械装置及び運搬具	3,255	3,466
土地	9,631	9,453
建設仮勘定	109	0
その他	525	512
無形固定資産	239	210
ソフトウェア	208	179
電話加入権	31	31
投資その他の資産	8,900	8,442
投資有価証券	8,116	7,616
長期貸付金	237	170
繰延税金資産	149	162
その他	396	504
貸倒引当金	0	11
資産合計	49,733	47,530

(単位:百万円)

負債の部	平成17年3月期	平成16年3月期
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
流動負債	13,995	13,136
支払手形及び買掛金	6,819	6,254
短期借入金	2,800	2,910
一年内返済予定長期借入金	496	628
未払法人税等	698	427
未払消費税等	99	101
未払費用	1,210	1,189
設備関係支払手形	463	345
その他	1,407	1,278
固定負債	11,121	11,201
長期借入金	7,228	7,425
再評価に係る繰延税金負債	1,435	1,435
退職給付引当金	2,334	2,225
その他	122	114
負債合計	25,116	24,338
資本の部		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	10,299	9,432
土地再評価差額金	830	830
株式等評価差額金	1,387	1,099
為替換算調整勘定	53	57
自己株式	456	722
資本合計	24,616	23,192
負債及び資本合計	49,733	47,530

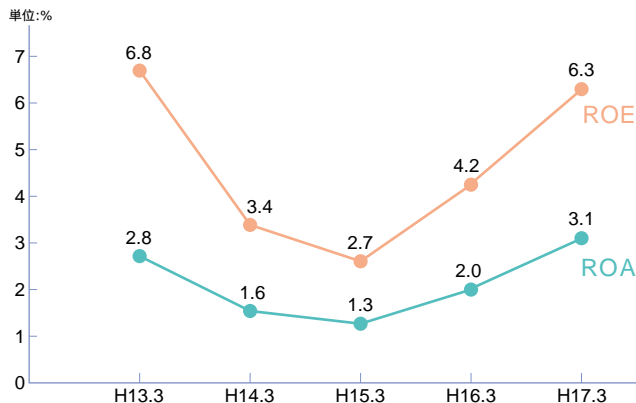
(単位:百万円)

損益計算書		
	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業損益の部		
売上高	36,305	34,897
売上原価	23,554	22,877
売上総利益	12,750	12,020
販売費及び一般管理費	9,847	9,659
営業利益	2,902	2,360
営業外損益の部		
営業外収益	157	170
受取利息及び配当金	111	133
雑収入	46	37
営業外費用	287	432
支払利息及び手形売却損	163	192
持分法による投資損失	1	1
売上割引	99	96
為替差損	-	123
雑損失	23	17
経常利益	2,772	2,099
特別損益の部		
特別利益	183	340
投資有価証券売却益	146	336
国庫補助金等収入	32	
貸倒引当金戻入益	4	4
特別損失	556	873
固定資産除却損	362	297
固定資産売却損		127
たな卸資産評価損		295
特別退職金		8
役員退職慰労金	71	111
火災損失	77	
その他	44	32
税金等調整前当期純利益	2,400	1,566
法人税、住民税及び事業税	1,084	871
法人税等調整額	191	279
当期純利益	1,506	974

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー計算書		
	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,400	1,566
減価償却費	1,301	1,357
売上債権の減少額	1,576	1,072
仕入債務の増加額	547	135
その他	26	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	777	692
有形固定資産の取得による支出	1,078	1,609
有形固定資産の売却による収入	339	23
その他	38	892
財務活動によるキャッシュ・フロー	787	1,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	27
現金及び現金同等物の増加額	1,133	323
現金及び現金同等物の期首残高	2,616	2,939
現金及び現金同等物の期末残高	3,749	2,616

株主資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)



(単位:百万円)

資産の部	第85期	第84期
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
流動資産	19,298	17,524
現金及び預金	3,249	2,173
受取手形	3,219	2,055
売掛金	7,895	7,395
有価証券	9	
製品	1,970	2,283
商品	1,422	1,723
原材料	600	556
仕掛品	28	22
貯蔵品	357	412
繰延税金資産	442	460
その他	148	490
貸倒引当金	45	48
固定資産	27,308	26,611
有形固定資産	16,868	16,907
建物	4,136	4,248
構築物	400	439
機械装置	2,911	3,062
車両運搬具	12	10
工具器具備品	344	358
土地	8,964	8,787
建設仮勘定	97	0
無形固定資産	162	185
ソフトウェア	136	160
電話加入権	25	25
投資その他の資産	10,277	9,517
投資有価証券	7,746	7,180
関係会社株式	1,437	1,446
長期貸付金	780	481
長期前払費用	3	3
退職金保険積立金	127	165
その他	181	251
貸倒引当金	0	11
資産合計	46,606	44,135

(単位:百万円)

負債の部	第85期	第84期
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
流動負債	13,332	12,260
支払手形	1,335	1,775
買掛金	5,667	4,574
短期借入金	3,270	3,220
1年内返済予定長期借入金	238	340
未払金	1,066	873
未払法人税等	619	341
未払消費税等	73	66
未払費用	809	829
預り金	252	239
固定負債	10,515	10,266
長期借入金	6,731	6,669
繰延税金負債	200	95
再評価に係る繰延税金負債	1,435	1,435
退職給付引当金	2,020	1,946
その他	128	120
負債合計	23,848	22,526
資本の部		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
資本準備金	5,741	5,741
利益剰余金	8,390	7,801
利益準備金	1,133	1,133
任意積立金	5,845	5,903
配当準備積立金	950	950
特別償却準備金	1	2
固定資産圧縮積立金	394	451
別途積立金	4,500	4,500
当期末処分利益	1,411	764
土地再評価差額金	830	830
株式等評価差額金	1,384	1,089
自己株式	456	722
資本合計	22,758	21,609
負債及び資本合計	46,606	44,135

(単位:百万円)

(単位:円)

損益計算書		
	第85期 (平成19年3月31日現在)	第84期 (平成18年3月31日現在)
営業損益の部		
売上高	34,470	33,107
売上原価	23,296	22,664
販売費及び一般管理費	8,819	8,724
営業利益	2,354	1,718
営業外損益の部		
営業外収益	190	232
受取利息及び配当金	142	203
為替差益	15	
雑収入	32	29
営業外費用	269	404
支払利息及び手形売却損	147	143
売上割引	99	
社債利息		23
為替差損		123
雑損失	22	114
經常利益	2,276	1,546
特別損益の部		
特別利益	171	205
投資有価証券売却益	136	203
国庫補助金等収入	32	
貸倒引当金戻入益	2	2
特別損失	437	870
固定資産除却損	290	290
固定資産売却損		126
たな卸資産評価損		330
特別退職金		8
役員退職慰労金	61	108
火災損失	77	
その他	7	6
税引前当期純利益	2,009	881
法人税、住民税及び事業税	863	616
法人税等調整額	76	276
当期純利益	1,223	542
前期繰越利益	599	774
自己株式消却額	206	299
自己株式処分差損	2	6
土地再評価差額金取崩額		43
中間配当額	202	203
当期末処分利益	1,411	764

利益処分		
	平成17年3月期	平成16年3月期
当期末処分利益	1,411,339,563	764,160,612
固定資産圧縮積立金取崩額	18,799,630	57,503,770
特別償却準備金取崩額	714,843	699,250
計	1,430,854,036	822,363,632
利益処分量	247,484,703	222,475,308
配当金	202,975,637 (1株につき3円50銭)	202,475,308 (1株につき3円50銭)
取締役賞与金	25,000,000	20,000,000
固定資産圧縮積立金	19,509,066	
次期繰越利益	1,183,369,333	599,888,324
株主總會承認日	平成17年6月28日	平成16年6月25日

1株当たり株主配当金

7円(年間)

当社では昭和37年上場以来、一株当たり年7円の安定配当を継続しております。また、事業展開の節目には記念配当を実施しております。

「けいそうリフォーム」でリフォーム市場に本格参入

実際に住まれた皆さまから、「心地よい」と評判のけいそう壁。調湿性、断熱性、シックハウス症候群原因物質の吸着性などの優れた特性を持ち、塗り壁ならではの独特の風合いで、住空間を快適にします。

ところで内装仕上材は、施工の簡便性やコストの面から壁紙などの乾式工法が主流となっていますが、社会問題となって久しいシックハウス症候群への対応などから、湿式工法である塗り壁への関心が再び高まっています。

当社は、こうした健康志向のトレンドを捉えてけいそう壁を市場に定着させてきましたが、その流れを確固たるものにするため、内装壁材のトップメーカーとして高機能を全面に押し出して“塗り壁によるリフォーム市場”を開拓しています。

新発売の「けいそうリフォーム」は、珪藻土や砂など、天然素材を主成分とした高機能塗り壁材です。これまでのリフォーム商品は、ビニルクロス表面の汚れが浮き出ないように下地処理が必要でしたが、アクシ止め機能をさらに強化することで、ビニルクロスの上から直接塗るだけのリフォームを可能にし、工期や費用の点でもメリットがあります。新設住宅着工戸数が頭打ちとなる中、市場規模7兆2千億円と言われ消費者の関心も高いリフォーム市場に本格参入し、壁材事業の一層の拡大を目指します。安全・高機能なこの商品をより多くのお客さまに使っていただこうと、約30年ぶりにテレビコマーシャルも放映しております。（一部地域）



ビニルクロスの上からリフォーム



テレビコマーシャル

無電解銀めっきの市場開拓を加速

パソコンや携帯電話などの電子機器に搭載されるプリント配線板。その配線板に電子部品をはんだ付けするまでの間、銅回路を酸化から守り、良好なはんだ付け性を維持するための表面処理剤がプレフラックスです。当社の「タフエース」は、水溶性プレフラックスの分野で、アジア市場を中心に世界のトップシェアを誇り、さらに市場の拡大に取り組んでいます。

一方、欧米市場でのプレフラックス市場の開拓と拡大を目指し、当社が拡販と研究開発に注力しているのが無電解銀めっきです。これまでの無電解銀めっきでは対応が困難だった耐腐食性を改善した点が評価されており、今後も表面処理剤の総合メーカーとしての揺るぎない地位を目指してまいります。



無電解銀めっきで処理したプリント配線板

パイロットプラント増強で、 ファイン ケミカル分野の事業展開を加速

徳島工場北島事業所におきまして、新製品のパイロットプラントを増強いたしました。

このパイロットプラントの完成によって、量産時の品質・安全管理や生産効率化のノウハウを事前に把握できるため、研究開発した製品をより迅速に事業化に結びつけることができるようになりました。

インダソール類をはじめとした高度な合成技術を活かした医薬品原料、電子材料や工業材料用の難燃剤をはじめとする新しい機能性材料。研究開発と量産の中間に在って、こうした高付加価値なファインケミカル事業の展開を支えていきます。



パイロットプラント

安心や安全を提供する、エクステリア商品を発売

エクステリアに求められる本来機能の一つが、セキュリティです。住宅エクステリアがオープン化傾向を強める一方で、公共分野では、逆に確実なセキュリティを求める声が高まっています。

当社では、こうした防犯対策商品として、大型引戸や大型フェンスに組み合わせる防犯センサー「赤外線センサー」「ワイヤーセンサー」を発売いたしました。改正SOLAS条約^{*1}への対応が求められている港湾施設や、学校・工場など広大な施設への侵入防止に役立つ商品です。また、引戸の自走を防止するブレーキ機能付車輪「セイフティブレーキ」も発売。開閉動作が一定の速度を超えるとブレーキがかかる安心の新機能で、挟まれ事故を未然に防止します。単に仕切るだけでなく、安心や安全の機能をもった商品のご提案にも力を入れています。シコクでは、今年から新たに「自然にやさしい、やすらぎの空間」を建材事業のスローガンに掲げ、空間提案商品をさらに充実させてまいります。

^{*1} SOLAS(ソーラス)条約

海上人命安全条約。2004年7月に国際テロの阻止を目的に、船舶や港湾施設の設備や保安体制などの強化義務が盛り込まれました。

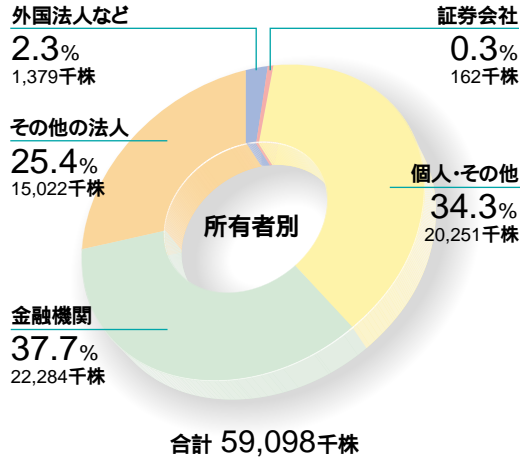


ブレーキ機能付車輪



株式分布状況

平成17年3月31日現在



株主総数

平成17年3月31日現在

6,788名

大株主 上位10名

平成17年3月31日現在

	持株数(千株)	議決権比率(%)
日清紡績株式会社	4,756	8.27
日本生命保険相互会社	4,108	7.15
シコク共栄会	3,647	6.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	2,340	4.07
株式会社香川銀行	2,000	3.48
株式会社四国銀行	1,750	3.04
株式会社伊予銀行	1,500	2.61
株式会社中国銀行	1,500	2.61
株式会社みずほコーポレート銀行	1,500	2.61
東京海上日動火災保険株式会社	1,414	2.46

四国化成工業 グループ各社

建材
化学
サービス

連結子会社

シコク景材株式会社

資本金 498百万円	持株比率 100%	香川県仲多度郡多度津町
代表取締役社長 馬木 俊男	エクステリア商品の製造、店舗関連商品の製造	

シコク景材関東株式会社

資本金 50百万円	持株比率 100%	香川県丸亀市
代表取締役社長 馬木 俊男	シャッター等店舗関連商品の製造・開発・技術サービス及び設計・施工	

四国興産株式会社

資本金 90百万円	持株比率 100%	香川県丸亀市
代表取締役 畑 元	各種製品の包装・梱包及び運搬	

SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION

資本金 700千米ドル	持株比率 100%	Orange, California U.S.A
Chairman & CEO 田辺 博臣	化学薬品の販売	

シコク・システム工房株式会社

資本金 50百万円	持株比率 100%	香川県丸亀市
代表取締役社長 漆原 武彦	コンピュータソフトウェアの開発及び販売、コンピュータの運営管理業務受託、その他情報提供サービス	

株式会社新花太陽

資本金 20百万円	持株比率 100%	香川県丸亀市
代表取締役 西川 公二	ハンバーガーショップ(モスバーガー)の運営、造園緑化工事の設計・施工・管理、産業用資材・販促用品・家庭紙その他の販売	

持分法適用関連会社

日本硫炭工業株式会社

資本金 400百万円	持株比率 36.8%	大阪市中央区
二硫化炭素の製造及び販売		

その他関係会社

エスケー物流株式会社

株式会社四国環境測定センター

日本工機株式会社

中讃ケーブルビジョン株式会社

株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主確定の基準日 定時株主総会、利益配当金…………… 3月31日
中間配当金…………… 9月30日
このほか必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定める。
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722)
(電話お問合せ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 決算公告のホームページのご案内 当社の決算公告は、第83期より定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(<http://www.shikoku.co.jp/>)に掲載しております。
- 上 場 取 引 所 東京証券取引所
- 株 主 様 窓 口 四国化成工業株式会社 総務部
〒763-8504
香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
TEL.0877-21-4111

四国化成工業株式会社

インターネットで当社に関する情報がご覧になれます。
<http://www.shikoku.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



この冊子はアロマフリー型大豆油インキを使用しております。